



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月18日

上場会社名 大同信号株式会社
コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 盛三
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 山田 喜嗣
定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3438-4111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	19,496	12.1	925	32.9	1,009	30.8	588	17.9
2022年3月期	22,171	3.4	1,379	25.3	1,460	24.6	716	33.9

(注) 包括利益 2023年3月期 505百万円 (%) 2022年3月期 7百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	33.07		2.6	2.4	4.7
2022年3月期	40.27		3.2	3.4	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,305	27,267	52.9	1,286.66
2022年3月期	42,442	26,957	53.2	1,269.68

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,890百万円 2022年3月期 22,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,580	357	515	4,190
2022年3月期	1,577	271	366	6,611

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				10.00	10.00	177	24.8	0.8
2024年3月期(予想)				10.00	10.00		25.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	12.8	1,100	18.9	1,200	18.8	700	19.0	39.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	18,018,000 株	2022年3月期	18,018,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	226,968 株	2022年3月期	226,854 株
期中平均株式数	2023年3月期	17,791,085 株	2022年3月期	17,791,174 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	14,529	14.6	654	34.7	752	32.1	514	19.1
2022年3月期	17,009	3.1	1,002	10.2	1,107	11.5	636	25.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	28.94	
2022年3月期	35.77	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	29,093		16,723		57.5	939.98		
2022年3月期	28,353		16,408		57.9	922.27		

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,723百万円 2022年3月期 16,408百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,200	11.5	910	20.9	600	16.6	33.73	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、ワクチン接種等の感染防止と経済活動の両立を目指した行動制限の緩和や全国旅行支援等の需要喚起策が奏功し、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢等による不透明感に加え、急激な円安の進行から、エネルギーコストや原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響、供給面での制約等先行き不透明な状況が続きました。

また、世界経済は、米国において、歴史的な高インフレが続く中、金融引き締め等の影響も加わり、減速傾向が見られ、欧州も、民間需要の落ち込みや輸出伸び悩みから低成長となり高インフレにより個人消費回復も弱い状況となりました。中国では、ゼロコロナ政策と不動産不況による低成長から、ウィズコロナ政策に転換し、旅行需要の増加により復活へ一歩踏み出した状況です。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻長期化や米中の緊張関係等、地政学リスクの高まりにより先行き不透明感は増えています。

当社の主要なお客様である鉄道業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小し、各種政策支援等の効果もあり、足元では旅客需要が回復、鉄道収入もコロナ前の9割程度まで戻りつつあります。しかしながら、設備投資や経費の抑制は年度を通じて継続する形となりました。また、半導体等の電子部品の入手困難な状況が継続し、納期の長期化や受注案件の納期変更等影響は続いております。

このような状況のもと、当社は、3ヶ年中期経営計画「PLAN2023」の2年目にあたる2022年度、引き続き、新型コロナウイルス感染抑制に留意しつつ事業活動の維持に努め、売上と利益の確保、ビジネス基盤の拡大、経営基盤の強化の3つを中心に取り組んでまいりました。その結果、コロナ禍による鉄道事業者の設備投資抑制・経費節減の影響、および半導体等の電子部品不足継続の影響を打ち返しきれない形となりましたが、「収益認識に関する会計基準」が定着してきたことや、既存受注案件の部材先行手配による原材料費上昇抑制効果、および開発要素の少ないシステム製品の売上が利益確保に奏功したことに加え、品質維持向上対策の浸透に伴う製品補修費抑制等により、一定の利益水準を維持することができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は194億96百万円と前年同期比26億74百万円（△12.1%）の減収となりました。利益につきましては、営業利益は9億25百万円と前年同期比4億54百万円（△32.9%）の減益、経常利益は10億9百万円と前年同期比4億50百万円（△30.8%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は5億88百万円と前年同期比1億28百万円（△17.9%）の減益となりました。

受注高につきましては、167億6百万円と前年同期比52億20百万円（△23.8%）の減少となりました。

引き続き、生産性の向上と品質管理の徹底による製品補修費関連コストの減少や経費削減に取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

【鉄道信号関連事業】

鉄道信号関連事業につきましては、踏切障害物検知装置や踏切装置等のフィールド製品、および電子連動等のシステム製品が増加する一方、ATC（自動列車制御装置）や運行管理システム等のシステム製品が減少し、売上高は180億15百万円と前年同期比24億36百万円（△11.9%）の減収、セグメント利益は21億40百万円と前年同期比4億33百万円（△16.8%）の減益となりました。

輸出につきましては、ベトナム向け設備等で売上高は9百万円と前年同期比50百万円（△83.9%）の減収となりました。

受注面では、システム製品およびフィールド製品いずれにおいても、前年を下回り、受注高は155億92百万円と前年同期比51億13百万円（△24.7%）の減少となりました。

【産業用機器関連事業】

産業用機器関連事業につきましては、コロナ禍による需要の低迷と半導体を含む部品調達の影響等により、鉄道車両用自動すきま調整器や公共設備関連で気象観測機関連機器や航空機検知センサー等の空港関連設備が減少したことから、売上高は10億97百万円と前年同期比2億12百万円(△16.2%)の減収、セグメント利益は29百万円と前年同期比23百万円(48.8%)の増益となりました。

受注面では、公共設備等が減少し、受注高は11億14百万円と前年同期比1億7百万円(△8.8%)の減少となりました。

【不動産関連事業】

不動産関連事業につきましては、売上高は3億84百万円と前年同期比24百万円(△6.0%)の減収、セグメント利益は1億50百万円と前年同期比40百万円(△21.2%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億59百万円増加し、275億18百万円となりました。これは、現金及び預金が24億61百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が23億19百万円、棚卸資産が9億84百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億96百万円減少し、157億86百万円となりました。これは、退職給付に係る資産が1億5百万円増加しましたが、建物及び構築物が1億53百万円、投資有価証券が1億52百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8億62百万円増加し、433億5百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億65百万円増加し、107億37百万円となりました。これは、短期借入金が9億46百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億12百万円減少し、53億円となりました。これは、繰延税金負債が99百万円増加しましたが、製品補修引当金が2億21百万円、長期借入金が2億21百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億53百万円増加し、160億37百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円増加し、272億67百万円となりました。これは、利益剰余金が4億10百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、41億90百万円と前連結会計年度末対比24億21百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は25億80百万円(前連結会計年度比41億57百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益により9億95百万円資金が増加しましたが、売上債権の増加により23億76百万円、棚卸資産の増加により9億84百万円それぞれ資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億57百万円(前連結会計年度比86百万円の減少)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により3億68百万円資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は5億15百万円(前連結会計年度比8億81百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払により1億96百万円資金が減少しましたが、借入により7億25百万円資金が増加したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	46.9	48.2	50.2	53.2	52.9
時価ベースの自己資本比率(%)	20.9	17.9	24.1	25.0	17.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.1	—	3.7	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.3	—	22.5	25.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 2020年3月期及び2023年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、コロナ禍の継続が想定される中、新型コロナウイルス感染症の指定感染症法上の扱いが変更される見込みから、行動制約の緩和が進み、個人の消費活動を中心に一層の経済活動の正常化の進展が期待されます。一方で、円安や、エネルギーコスト・原材料価格の高騰による物価上昇の家計への影響は継続する点が不安材料といえます。

また、ウクライナ情勢の長期化、米中の緊張関係の継続等、地政学リスクの高まりによる先行き不透明な状況も続くものと考えられます。

当社の主要なお客様である鉄道業界に関しては、回復傾向にある旅客需要やアフターコロナにおける行動変容を見据えて継続されてきた、設備投資・経費の抑制や設備・業務のスリム化に一部緩和が期待されます。

さらに半導体を中心とする部品・素材不足の長期化についても、供給不足対応として積み増していた在庫の通常化への調整の動き等、一部改善の兆しがみられることから、受注の回復や既存受注案件の再進捗等が進むものと考えられます。

このような中、当社は、3ヶ年中期経営計画「PLAN2023」の最終年度にあたり、引き続き、国内市場の維持・拡大、および時代にマッチした信号製品の販売戦略の確立に注力してまいります。

足元では、今中期経営計画において、時代のニーズにマッチすべく開発に取り組んでまいりました。「無線踏切制御システム」の実践導入や、主に地方路線等をターゲットに拡販取り組み中の「鉄道情報管理ソリューション」等、いくつかの新たな製品・サービスが着実に進捗し、一部成果につながりつつあります。また、海外市場への取り組みについても、引き続き、アジア圏を中心に施策を展開しており、次期中期経営計画での成果結実を目指しております。

また、設備投資として福島県浅川事業所近隣所在の既存工場施設の購入を予定しております。本件により、同地区の生産キャパシティは約1.6倍に拡張します。これは、次年度以降に本格化する大型受注案件に対応することを企図したものです。

さらに、これまでに培った鉄道信号技術の産業機器や民生品への応用展開等、必要な取り組みを継続・強化し、ビジネス基盤拡大にも努めてまいりますとともに、引き続き、品質管理の徹底・生産性の向上・経費の削減に努め、受注の獲得と拡大に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、鉄道信号関連事業につきましては、連結子会社の株式会社三工社との協働によりフィールド製品の充実を図るとともに各種システム製品の増強を目指し、売上高は204億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、売上高は12億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高220億円、営業利益11億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは企業体質の強化を図りながら、業績等を勘案し、継続的な安定配当を基本として、利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この安定配当の方針に基づき、当期の配当金は1株につき10円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき10円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内における展開が大部分であり、国内での I F R S（国際財務報告基準）の採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,002,809	4,541,279
受取手形	596,909	689,872
売掛金	4,403,721	6,630,485
契約資産	5,046,032	5,102,418
商品及び製品	2,918,942	2,981,772
仕掛品	4,045,735	4,377,448
原材料及び貯蔵品	2,406,798	2,996,298
その他	37,959	198,782
流動資産合計	26,458,911	27,518,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,081,811	2,927,886
機械装置及び運搬具(純額)	258,940	221,974
工具、器具及び備品(純額)	151,240	180,994
土地	6,484,645	6,484,645
リース資産(純額)	32,295	29,080
建設仮勘定	55,303	98,805
有形固定資産合計	10,064,237	9,943,386
無形固定資産		
投資その他の資産	105,388	104,976
投資その他の資産		
投資有価証券	5,496,441	5,343,872
繰延税金資産	167,023	135,176
退職給付に係る資産	-	105,251
その他	157,321	157,591
貸倒引当金	△6,920	△3,570
投資その他の資産合計	5,813,866	5,738,322
固定資産合計	15,983,492	15,786,685
資産合計	42,442,403	43,305,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,842,166	3,796,742
短期借入金	3,629,804	4,576,720
未払金	387,760	138,509
未払費用	442,499	373,480
未払法人税等	297,054	135,980
未払消費税等	112,535	23,796
契約負債	43,570	686,828
賞与引当金	814,833	830,045
役員賞与引当金	17,391	15,244
製品補修引当金	210,746	90,429
その他	73,068	69,241
流動負債合計	9,871,430	10,737,020
固定負債		
長期借入金	1,437,210	1,215,490
繰延税金負債	1,271,328	1,371,258
役員退職慰労引当金	74,636	86,542
製品補修引当金	905,384	683,591
退職給付に係る負債	1,762,222	1,809,103
その他	162,250	134,681
固定負債合計	5,613,032	5,300,667
負債合計	15,484,462	16,037,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,066,412	18,476,836
自己株式	△66,407	△66,460
株主資本合計	20,733,760	21,144,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841,484	1,771,551
退職給付に係る調整累計額	13,897	△24,756
その他の包括利益累計額合計	1,855,382	1,746,795
非支配株主持分	4,368,798	4,376,428
純資産合計	26,957,940	27,267,356
負債純資産合計	42,442,403	43,305,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,171,541	19,496,970
売上原価	16,515,083	14,484,531
売上総利益	5,656,458	5,012,439
販売費及び一般管理費	4,276,788	4,087,054
営業利益	1,379,669	925,384
営業外収益		
受取利息	57	49
受取配当金	116,213	114,902
その他	29,749	31,169
営業外収益合計	146,020	146,120
営業外費用		
支払利息	62,042	61,234
その他	3,492	536
営業外費用合計	65,535	61,770
経常利益	1,460,155	1,009,735
特別損失		
減損損失	-	14,031
投資有価証券評価損	5,311	-
固定資産除却損	12,814	477
違約金	108,873	-
特別損失合計	126,999	14,509
税金等調整前当期純利益	1,333,156	995,226
法人税、住民税及び事業税	299,333	143,106
法人税等調整額	237,799	197,371
法人税等合計	537,132	340,477
当期純利益	796,024	654,748
非支配株主に帰属する当期純利益	79,590	66,412
親会社株主に帰属する当期純利益	716,433	588,335

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	796,024	654,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△854,780	△110,115
退職給付に係る調整額	51,368	△38,653
その他の包括利益合計	△803,412	△148,768
包括利益	△7,388	505,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,911	479,749
非支配株主に係る包括利益	△75,299	26,230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	17,220,712	△66,347	19,888,120
会計方針の変更による累積的影響額			307,178		307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	17,527,890	△66,347	20,195,299
当期変動額					
剰余金の配当			△177,912		△177,912
親会社株主に帰属する当期純利益			716,433		716,433
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	538,521	△59	538,461
当期末残高	1,500,039	1,233,716	18,066,412	△66,407	20,733,760

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,541,376	△37,471	2,503,904	4,462,697	26,854,723
会計方針の変更による累積的影響額			-		307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,541,376	△37,471	2,503,904	4,462,697	27,161,901
当期変動額					
剰余金の配当			-		△177,912
親会社株主に帰属する当期純利益			-		716,433
自己株式の取得			-		△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△699,891	51,368	△648,522	△93,899	△742,421
当期変動額合計	△699,891	51,368	△648,522	△93,899	△203,960
当期末残高	1,841,484	13,897	1,855,382	4,368,798	26,957,940

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	18,066,412	△66,407	20,733,760
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	18,066,412	△66,407	20,733,760
当期変動額					
剰余金の配当			△177,911		△177,911
親会社株主に帰属する当期純利益			588,335		588,335
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	410,424	△52	410,372
当期末残高	1,500,039	1,233,716	18,476,836	△66,460	21,144,132

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,841,484	13,897	1,855,382	4,368,798	26,957,940
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,841,484	13,897	1,855,382	4,368,798	26,957,940
当期変動額					
剰余金の配当			-		△177,911
親会社株主に帰属する当期純利益			-		588,335
自己株式の取得			-		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,932	△38,653	△108,586	7,630	△100,956
当期変動額合計	△69,932	△38,653	△108,586	7,630	309,415
当期末残高	1,771,551	△24,756	1,746,795	4,376,428	27,267,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,333,156	995,226
減価償却費	482,547	413,912
減損損失	-	14,031
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,350	△3,350
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,263	△2,146
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,370	15,211
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,550	11,906
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△105,251
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,875	△4,690
製品補修引当金の増減額(△は減少)	△328,226	△342,110
受取利息及び受取配当金	△116,271	△114,951
支払利息及び社債利息	62,042	61,234
固定資産除却損	12,814	477
売上債権の増減額(△は増加)	518,032	△2,376,113
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,394,125	△984,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△646,466	△45,424
未払費用の増減額(△は減少)	△128,719	△69,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,605	△88,738
その他の流動資産の増減額(△は増加)	18,897	△160,822
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△601,668	464,994
その他	11,531	△19,217
小計	1,892,480	△2,338,884
利息及び配当金の受取額	116,271	114,951
利息の支払額	△62,042	△61,234
法人税等の支払額	△369,105	△294,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,603	△2,580,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△670,659	△621,687
定期預金の払戻による収入	697,638	661,674
有形及び無形固定資産の取得による支出	△304,365	△368,337
投資有価証券の取得による支出	△6,042	△6,098
その他	12,313	△22,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,114	△357,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△156,432	△274,804
自己株式の取得による支出	△59	△52
リース債務の返済による支出	△13,280	△12,731
配当金の支払額	△177,792	△178,092
非支配株主への配当金の支払額	△18,600	△18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,165	515,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	940,323	△2,421,542
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,652	6,611,975
現金及び現金同等物の期末残高	6,611,975	4,190,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	11,939,984	1,309,958	—	13,249,943	—	13,249,943
一定の期間にわたり 移転される財	8,512,510	—	—	8,512,510	—	8,512,510
顧客との契約から 生じる収益	20,452,495	1,309,958	—	21,762,454	—	21,762,454
その他の収益	—	—	409,087	409,087	—	409,087
外部顧客への売上高	20,452,495	1,309,958	409,087	22,171,541	—	22,171,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,517	397,407	18,287	511,212	△511,212	—
計	20,548,012	1,707,366	427,375	22,682,754	△511,212	22,171,541
セグメント利益	2,574,107	5,284	190,643	2,770,035	△1,390,365	1,379,669
セグメント資産	22,898,956	2,103,341	5,918,689	30,920,987	11,521,416	42,442,403
その他の項目						
減価償却費	306,033	69,160	68,921	444,115	38,432	482,547
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241,818	28,753	830	271,402	18,481	289,883

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,390,365千円には、セグメント間取引消去△44,416千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,345,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額11,521,416千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金5,834,465千円及び全社固定資産5,814,879千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	11,498,343	1,097,091	—	12,595,435	—	12,595,435
一定の期間にわたり 移転される財	6,517,161	—	—	6,517,161	—	6,517,161
顧客との契約から 生じる収益	18,015,504	1,097,091	—	19,112,596	—	19,112,596
その他の収益	—	—	384,373	384,373	—	384,373
外部顧客への売上高	18,015,504	1,097,091	384,373	19,496,970	—	19,496,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,104	489,879	20,825	613,809	△613,809	—
計	18,118,608	1,586,971	405,199	20,110,779	△613,809	19,496,970
セグメント利益	2,140,382	29,002	150,239	2,319,624	△1,394,239	925,384
セグメント資産	26,245,752	2,164,575	5,823,076	34,233,404	9,071,638	43,305,043
その他の項目						
減価償却費	256,129	59,816	65,725	381,671	32,240	413,912
減損損失	3,566	10,465	—	14,031	—	14,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	189,928	22,514	46,338	258,780	46,377	305,158

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,394,239千円には、セグメント間取引消去△116,044千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,278,195千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,071,638千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,238,888千円及び全社固定資産5,770,398千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269.68円	1,286.66円
1株当たり当期純利益	40.27円	33.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	716,433	588,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	716,433	588,335
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,174	17,791,085

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,957,940	27,267,356
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,368,798	4,376,428
(うち非支配株主持分(千円))	(4,368,798)	(4,376,428)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,589,142	22,890,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	17,791,146	17,791,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,166,103	1,755,318
受取手形	440,418	569,730
売掛金	3,019,629	5,169,188
契約資産	5,046,032	5,102,418
商品及び製品	2,298,333	2,312,872
仕掛品	2,843,630	3,085,319
原材料及び貯蔵品	1,754,607	2,164,091
前払費用	23,631	79,781
その他	39,178	125,411
流動資産合計	19,631,567	20,364,132
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,957,778	1,880,918
構築物（純額）	58,619	52,500
機械及び装置（純額）	127,395	113,479
車両運搬具（純額）	487	2,893
工具、器具及び備品（純額）	85,885	117,484
土地	1,298,550	1,298,550
リース資産（純額）	9,573	7,027
建設仮勘定	55,303	80,315
有形固定資産合計	3,593,593	3,553,171
無形固定資産		
ソフトウェア	34,875	46,053
電話加入権	8,896	8,896
その他	142	126
無形固定資産合計	43,913	55,075
投資その他の資産		
投資有価証券	3,985,470	3,955,159
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	10,650	7,500
長期前払費用	5,946	11,011
前払年金費用	-	105,251
保険積立金	43,918	44,015
繰延税金資産	41,668	-
その他	80,926	80,647
貸倒引当金	△4,300	△2,500
投資その他の資産合計	5,084,232	5,121,037
固定資産合計	8,721,740	8,729,283
資産合計	28,353,307	29,093,416

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,259,464	1,191,624
買掛金	2,056,221	1,872,980
短期借入金	3,355,000	4,355,000
1年内返済予定の長期借入金	272,540	221,720
リース債務	2,800	1,810
未払金	342,875	92,823
未払費用	408,779	344,763
未払法人税等	242,534	55,022
契約負債	43,570	686,828
前受金	20,003	8,540
預り金	22,314	33,762
賞与引当金	494,222	540,519
役員賞与引当金	11,161	9,747
製品補修引当金	101,200	56,829
その他	71,265	2,813
流動負債合計	8,703,952	9,474,784
固定負債		
長期借入金	1,437,210	1,215,490
リース債務	7,730	5,919
退職給付引当金	822,037	842,388
役員退職慰労引当金	44,236	56,042
製品補修引当金	803,016	561,207
繰延税金負債	-	114,648
その他	126,828	99,782
固定負債合計	3,241,058	2,895,478
負債合計	11,945,010	12,370,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	10,207,000	10,907,000
買換資産圧縮積立金	557,144	553,302
繰越利益剰余金	1,144,124	784,849
利益剰余金合計	12,192,519	12,529,401
自己株式	△66,407	△66,460
株主資本合計	14,859,867	15,196,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,548,428	1,526,455
評価・換算差額等合計	1,548,428	1,526,455
純資産合計	16,408,296	16,723,153
負債純資産合計	28,353,307	29,093,416

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,009,974	14,529,223
売上原価	12,892,226	10,930,760
売上総利益	4,117,747	3,598,462
販売費及び一般管理費	3,115,639	2,944,255
営業利益	1,002,108	654,207
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	136,993	137,902
受取賃貸料	21,813	21,471
その他	18,385	9,204
営業外収益合計	177,199	168,582
営業外費用		
支払利息	61,998	61,930
減価償却費	7,629	7,542
その他	1,840	487
営業外費用合計	71,469	69,961
経常利益	1,107,839	752,829
特別損失		
減損損失	-	14,031
投資有価証券評価損	5,311	-
固定資産除却損	8,634	0
違約金	108,873	-
特別損失合計	122,819	14,031
税引前当期純利益	985,019	738,797
法人税、住民税及び事業税	246,000	57,998
法人税等調整額	102,691	166,005
法人税等合計	348,692	224,003
当期純利益	636,327	514,793

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	9,507,000	560,986	1,074,689	11,426,926
会計方針の変更による累積的影響額			-				307,178	307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	9,507,000	560,986	1,381,867	11,734,104
当期変動額								
剰余金の配当			-				△177,912	△177,912
当期純利益			-				636,327	636,327
別途積立金の積立			-		700,000		△700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			△3,842	3,842	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	△3,842	△237,742	458,414
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	10,207,000	557,144	1,144,124	12,192,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△66,347	14,094,334	2,063,452	2,063,452	16,157,786
会計方針の変更による累積的影響額		307,178		-	307,178
会計方針の変更を反映した当期首残高	△66,347	14,401,512	2,063,452	2,063,452	16,464,964
当期変動額					
剰余金の配当		△177,912		-	△177,912
当期純利益		636,327		-	636,327
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△59	△59		-	△59
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△515,023	△515,023	△515,023
当期変動額合計	△59	458,355	△515,023	△515,023	△56,668
当期末残高	△66,407	14,859,867	1,548,428	1,548,428	16,408,296

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	10,207,000	557,144	1,144,124	12,192,519
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	10,207,000	557,144	1,144,124	12,192,519
当期変動額								
剰余金の配当			-				△177,911	△177,911
当期純利益			-				514,793	514,793
別途積立金の積立			-		700,000		△700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-			△3,842	3,842	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	△3,842	△359,275	336,882
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	10,907,000	553,302	784,849	12,529,401

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△66,407	14,859,867	1,548,428	1,548,428	16,408,296
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△66,407	14,859,867	1,548,428	1,548,428	16,408,296
当期変動額					
剰余金の配当		△177,911		-	△177,911
当期純利益		514,793		-	514,793
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	△52	△52		-	△52
買換資産 圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		-	△21,973	△21,973	△21,973
当期変動額合計	△52	336,830	△21,973	△21,973	314,857
当期末残高	△66,460	15,196,698	1,526,455	1,526,455	16,723,153

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。